

令和7年度全国学力・学習状況調査における

北九州市立 桜丘 小学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、6年生を対象として、令和7年4月17日(木)に、「教科(国語、算数、理科)に関する調査」、文部科学省が指定した日(4月18日から4月30日の間)に「児童質問調査」を実施いたしました。この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にしていただきたいと思います。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

- (1) 教科に関する調査(国語、算数、理科)

教科に関する調査(国語、算数、理科)

- ① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
- ② 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

※調査では、上記①と②を一体的に問うこととする。

- (2) 児童質問調査

児童質問調査

- 学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

※ 本校の6年生については、単学級ですので個人が特定されないように公表の方法については、配慮しています。

3. 教科に関する調査結果の概要

(1) 全国・本市の学力調査(国語、算数、理科)の結果

本年度の結果	国語		算数		理科	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	8.9	64	8.6	54	9.1	53
全国	9.4	67	9.3	58	9.7	57

(2) 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	思考・判断・表現を問う問題や漢字の正しい使い方を問う問題で、全国や県の平均正答率を下回っている。
	よくできた問題	目的や意図に応じて日常生活の中から話題を決め、集めた材料を分類・関係づけし、伝え合う内容を検討する問題
	努力が必要な問題	図表などを用いて自分の考えが伝わるように書き表し方を工夫する問題 漢字を文の中で正しく使う問題
算数	全体的な傾向や特徴など	「図形」や「データの活用」の領域の問題で、全国や県の平均正答率を下回っている。
	よくできた問題	伴って変わるべき二つの数量の関係に着目し、必要な数量を見いだす問題
	努力が必要な問題	簡単な二次元の表から条件に合った項目を選ぶ問題 示された資料から必要な情報を選び、数量の関係を式に表し、計算する問題
理科	全体的な傾向や特徴など	「電磁石」に関する問題など「エネルギー」を柱とする領域においては、全国や県の平均正答率を下回っているが、「水」に関する問題など「粒子」を柱とする領域においては全国や県の平均正答率をやや上回っている。
	よくできた問題	顕微鏡を操作し、適切な像にするための技能を問う問題 水が氷に変わる温度を根拠に、オホーツク海の氷の面積が減少した理由を予想し表現する問題
	努力が必要な問題	赤玉土の粒の大きさによる水のしみ込み方の違いについて、結果を基に結論を導いた理由を表現する問題、またその結果から他の条件での結果を予想して表現する問題

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問調査結果の概要

質問調査の結果分析
・「人が困っているときは進んで助けているか」の問い合わせに対しては、100%が肯定的な回答で、全国に比べ大幅に高かった。 ・「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたか」「分からないことやわざわざ知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することができているか」という問い合わせに対する肯定的な回答が全国に比べ低かった。主体的に学習に取り組む力や、学習の調整をする力に課題が見られる。 ・1日の読書をする時間が、全国の平均と比べ長かった。また、「読書は好きですか」への問い合わせに対する肯定的な回答が、全国の平均を大幅に上回った。 ・ICTの活用についての質問(「ICT機器を活用して自分の考え方や意見を分かりやすく伝えることができる」「分からなかった時にすぐに調べることができる」など)において、肯定的な回答をした割合が全国と比べて低かった。

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組

- ・学習の基礎基本の定着を図るためのパワーアップタイムや、算数科を中心とした少人数指導の充実
- ・ICTの効果的な活用の推進(調べ学習や発表場面での活用等)
- ・学校全体で、児童が「分かった」「おもしろい」と思える授業づくり

② 家庭生活習慣等に関する取組

- ・基本的な生活習慣づくりやスマホ・インターネット等の適正な使い方に関する指導や保護者との連携の継続
- ・学年通信等を活用した宿題の進め方などについての情報発信